

# 第 72 期定時株主総会招集ご通知に際しての インターネット開示事項

(1) 連結計算書類の「連結注記表」

(2) 計算書類の「個別注記表」

(平成 26 年 4 月 1 日から平成 27 年 3 月 31 日まで)

小泉産業株式会社

上記の事項につきまして、法令および当社定款第 15 条の規定に基づき、  
当社ホームページ (<http://www.koizumi.co.jp>) に掲載することにより、  
株主の皆様提供しております。

# 連結注記表

## 1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 12社

連結子会社の名称

コイズミ照明株式会社  
コイズミ照明デバイス株式会社  
コイズミライティング株式会社  
青垣コイズミ照明株式会社  
小泉産業(香港)有限公司  
東莞小泉照明有限公司  
克茲米商貿(上海)有限公司  
コイズミファニテック株式会社  
株式会社ハローリビング  
株式会社サンシャイン  
コイズミ物流株式会社  
株式会社ホリウチ・トータルサービス

小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司は前連結会計年度までは持分法を適用した非連結子会社としておりましたが、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

また、東莞小泉照明有限公司につきましても、重要性が増したことにより当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、前連結会計年度まで連結子会社であったコイズミ情報システム株式会社については、小泉産業株式会社を存続会社とする吸収合併に伴い連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の数 2社

非連結子会社の名称

小泉家具(大連)有限公司  
KOIZUMI LIGHTING TECHNOLOGY (SINGAPORE) CORPORATION PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の数 1社

会社の名称

小泉成器株式会社

#### (2) 持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社の名称

小泉家具(大連)有限公司  
コイズミサンギョウ(タイランド)LTD.  
株式会社コイズミ保険センター

(持分法を適用しない理由)

持分法非適用会社は、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等におよぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、小泉産業(香港)有限公司、克茲米商貿(上海)有限公司および東莞小泉照明有限公司の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

#### 4. 会計処理基準に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準および評価方法

###### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価額に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

時価のないもの

総平均による原価法

###### ② 棚卸資産

当社および国内連結子会社

主として最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

在外連結子会社

主として月別総平均法による低価法

###### ③ デリバティブ

時価法

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### ① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10年～50年

機械装置及び運搬具 5年～10年

在外連結子会社

主として定額法によっております。

###### ② 無形固定資産（リース資産を除く）

当社および国内連結子会社

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

在外連結子会社

定額法によっております。

###### ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### ① 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

###### ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

###### ④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

① 外貨建資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、当該会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

② ヘッジ会計の処理

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

③ のれんの償却方法および償却期間

のれんについては、5年間の定額法により償却しております。

④ 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。また、当社および一部の連結子会社は退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、主として各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

⑤ 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額		7,209百万円
2. 固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額		
建    物		22百万円
3. 担保に供している資産		
建    物		68百万円
土    地		1,571百万円
計		1,640百万円
上記に対応する債務		
1年内返済予定長期借入金		1,175百万円
長期借入金		1,308百万円
そ    の    他		80百万円
計		2,563百万円
4. 電子記録債権裏書譲渡高		734百万円
5. 貸出コミットメント契約		
当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出コミットメント契約を締結しています。		
貸出コミットメントの総額		1,000百万円
借入金実行残高		一百万円
差    引    額		1,000百万円

### 4. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当連結会計年度末における発行済株式の種類および総数  
    普通株式                    31,500,000株

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決    議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基    準    日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基    準    日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	161	6.0	平成27年3月31日	平成27年6月29日

3. 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類および数  
    該当事項はありません。

## 5. 金融商品に関する注記

### 1. 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

受取手形および売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っております。

デリバティブはリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

### 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成27年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（(注2)参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
(1) 現金及び預金	1,580	1,580	—
(2) 受取手形及び売掛金	8,573	8,573	—
(3) 電子記録債権	148	148	—
(4) 投資有価証券 その他有価証券	218	218	—
(5) 支払手形及び買掛金	(3,736)	(3,736)	—
(6) 電子記録債務	(4,149)	(4,149)	—
(7) 短期借入金	(207)	(207)	—
(8) 1年内返済予定長期借入金	(2,471)	(2,471)	—
(9) 長期借入金	(2,509)	(2,511)	△2
(10) デリバティブ取引	166	166	—

リース債務については、重要性が認められないため省略しております。

(\*) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

#### (注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券およびデリバティブ取引に関する事項

##### (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、ならびに(3) 電子記録債権

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

##### (5) 支払手形及び買掛金、(6) 電子記録債務、(7) 短期借入金ならびに(8) 1年内返済予定長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

##### (9) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

##### (10) デリバティブ取引

デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

#### (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

（単位：百万円）

区分	平成27年3月31日
非上場株式	6,498

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

## 6. 賃貸等不動産に関する注記

### 1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

#### 賃貸等不動産の概要

当社では、埼玉県および大阪府で賃貸オフィスビル等を所有しております。これらの賃貸等不動産の概要は以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度末において、連結子会社で注記すべきものは所有しておりません。

管理名称	用途	種類	場所
旧 松 原 寮	賃貸土地	土地 (955.00㎡)	埼玉県草加市草加4丁目195-1
草 加 寮	賃貸住宅	土地 (1,016.00㎡)、建物	埼玉県草加市氷川町1504番地1
旧草加配送センター	賃貸土地	土地 (9,959.92㎡)	埼玉県草加市谷塚上町字島田765番
備後町コイズビル	賃貸ビル	土地 (681.13㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目41番1
旧 本 社	賃貸ビル	土地 (332.39㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目43番
本 社	賃貸ビル	土地 (906.17㎡)、建物	大阪市中央区備後町3丁目38番
東大阪事業所	賃貸倉庫他	土地 (13,938.67㎡)、建物	大阪府東大阪市宝町1653番 他

### 2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

当連結会計年度における1.の当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、217百万円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価および営業費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産のうち主なものの連結貸借対照表計上額、当期増減額および時価は次のとおりであります。

(単位：百万円)

管理名称	種類	連結貸借対照表計上額				当期末時価
		当期首残高	当期増額	当期減額	当期末残高	
備後町コイズビル	建物	187	—	17	169	169
	土地	530	—	—	530	595
旧草加配送センター	土地	776	—	—	776	838

(注1) 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期減少額のうち主なものは、減価償却費(17百万円)であります。

(注3) 土地の時価評価は平成26年度路線価に基づいて自社で算定した金額であります。

(注4) 建物の時価評価は期末帳簿価額によっております。

## 7. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	661円15銭
1株当たり当期純利益	59円50銭

## 8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 9. その他の注記

### (企業結合等関係)

#### 共通支配下の取引等

##### (1) 取引の概要

###### ①結合当事企業の名称およびその事業の内容

結合当事企業の名称 コイズミ情報システム株式会社（当社の連結子会社）

事業の内容 情報通信事業

###### ②企業結合日

平成26年4月1日

###### ③企業結合の法的形式

当社を吸収合併存続会社とし、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併消滅会社とする吸収合併

###### ④結合後企業の名称

小泉産業株式会社

###### ⑤取引の目的を含む取引の概要

コイズミ情報システム株式会社は、当社が100%出資する連結子会社であり、主にグループ会社の情報通信事業を行っております。この度、コイズミ情報システム株式会社を吸収合併し、組織運営の集約により経営資源の効率化を図るものであります。

##### (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）および「企業結合会計基準および事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

# 個別注記表

## 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### 1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 子会社株式および関連会社株式  
総平均法による原価法

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

② 時価のないもの

総平均法による原価法

### 2. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については3年間で均等償却する方法によっております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10年～50年

器具備品 5年～10年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

### 3. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の回収不能による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

### 4. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、控除対象外消費税および地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

## 2. 会計方針の変更に関する注記

該当事項はありません。

### 3. 貸借対照表に関する注記

1. 担保に供している資産および担保に係る債務	
(1)担保に供している資産	
建                  物	68百万円
土                  地	1,571百万円
計	<u>1,640百万円</u>
(2)担保に係る債務	
1年内返済予定長期借入金	1,175百万円
長期借入金	1,308百万円
その他の	80百万円
計	<u>2,563百万円</u>
2. 有形固定資産の減価償却累計額	5,253百万円
3. 固定資産の取得価額から直接減額された圧縮記帳額	
建                  物	22百万円
4. 保証債務	
関係会社の金融機関からの借入金に対する保証	
株式会社ホリウチ・トータルサービス	38百万円
関係会社の営業取引に関する保証	
コイズミ照明デバイス株式会社	4百万円
株式会社ハローリビング	15百万円
株式会社サンシャイン	3百万円
小計	<u>24百万円</u>
コイズミ照明株式会社の電子記録債務	4,624百万円
取引に対する保証	
保証債務合計	<u>4,648百万円</u>
5. 貸出コミットメント契約	
当社は運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と貸出	
コミットメント契約を締結しております。	
貸出コミットメントの総額	1,000百万円
借入金実行残高	1百万円
差                  引                  額	<u>1,000百万円</u>
6. 関係会社に対する金銭債権債務	
短期金銭債権	2,603百万円
長期金銭債権	84百万円
短期金銭債務	2,214百万円

#### 4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引

営業取引による取引高

売	上	高	2,143百万円
仕	入	高	0百万円
営業取引以外による取引高			31百万円

#### 5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 4,632,000株

#### 6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の否認等であります。

#### 7. リースにより使用する固定資産に関する注記

貸借対照表に計上した固定資産のほか、事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

#### 8. 関連当事者との取引に関する注記

子会社および関連会社等

(単位：百万円)

種 類	会社等の名称	議決権等の 所有割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額	科 目	期末 残高
子会社	コイズミ照明㈱	直接 100.0%	役員の兼任等 不動産賃貸	手形の買取(注1) 資金の増減(注2) 家賃の受取	1,380 △283 450	買 取 債 権 預 り 金 —	176 1,861 —
〃	コイズミ照明デバイス㈱	間接 100.0%	役員の兼任等	資金の増減(注2)	△380	短 期 貸 付 金	142
〃	コイズミライティング㈱	間接 100.0%	資金の援助等	資金の増減(注2) 利息の受取(注2)	△126 3	短 期 貸 付 金 長 期 貸 付 金 —	331 10 —
〃	コイズミファニテック㈱	直接 100.0%	役員の兼任等	手形の買取(注1) 資金の増減(注2) 利息の受取(注2)	1,165 △444 15	買 取 債 権 短 期 貸 付 金 —	332 1,355 —
〃	コイズミ物流㈱	直接 100.0%	役員の兼任等	資金の増減(注2)	△92	預 り 金	257
関連会社	小泉成器㈱	直接 31.44%	情報通信 システム 受託業	情報通信システム 管理等の受託	412	売 掛 金	39

取引条件および取引条件の決定方針等

(注1) 受取手形の裏書譲渡を受けております。

(注2) 資金の貸付、借入については、市場金利を勘案して利息を決定しており、担保は受け入れておりません。なお、反復取引であるものの取引金額については当事業年度における純増減額を記載しております(△は資金の減少)。

#### 9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額 264円72銭

1株当たり当期純利益 25円78銭

#### 10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

#### 11. その他の注記

(企業結合等関係)

連結注記表の「9. その他の注記(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。